

大里地域の農業









令和7年度版



大里農林振興センター

Saitama Prefectural Osato Agriculture and Forestry Promotion Center

1 地域の概要

•

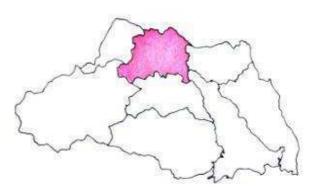
位置と地勢

大里地域は、都心から 50~80km の埼玉県 北部に位置し、熊谷市、深谷市、寄居町の 2 市1町から成ります。

総面積は県全体の約 10%、耕地面積は約 17%を占める県下最大の農業地帯です。

地形は、地域の中央南部を荒川が、また北側を利根川が西から東方向に流れ、西部は洪

積台地の畑地帯、南部は台地上の洪積土壌と荒川沿いの沖積地を形成し、北東部一帯は平坦 で肥沃な沖積土壌の水田と畑地帯となっています。



mm



(※H30.7.23 熊谷で41.1℃を観測)

🦠 気候

冬は北西の季節風「関東のからっ風」 が強く吹くものの、晴天日が多いこと、 また夏は高温(※)で降雨に恵まれている ことから、農業生産に適した地域です。

- 年間平均気温 15.4℃
- ・年間降水量 1,306mm
- · 年平均日照時間 2,107 時間

(平年値:気象庁データ 観測地点は熊谷)



交 通

鉄道は、地域の中央を南東から北西方向にJR高崎線と上越新幹線が、東西方向には秩父 鉄道が走り、西部の山沿い地帯にはJR八高線が縦走しています。また、秩父鉄道には平成 29年4月に「ソシオ流通センター駅(熊谷市戸出)」及び30年10月に「ふかや花園駅(深 谷市黒田)」、令和2年10月に東武東上線「みなみ寄居駅(寄居町富田)」が開業しました。

道路は、地域の中央をJR高崎線と平行して国道17号線、秩父鉄道と平行して国道140号線が走っているほか、南北方向には国道407号線が走っています。さらに地域の西部には関越自動車道が走っており、花園IC、寄居スマートICがあります。

これら国道のバイパス整備や県道の拡張も進んでおり、交通網が充実しています。

2 農業の概要

大里地域の農業産出額は391億円(令和4年推計値)と、県全体(1,544億円:令和4年)の約4分の1を占め、米麦・野菜・花植木・畜産等の各分野で埼玉農業の中心的な農業地帯を形成し、農産物直売所や観光農園も各地に展開されています。

市町別に見た大里地域の農業の概要は次のとおりです。

🦜 熊谷市

中央部では、水稲・小麦の二毛作を中心とした農業が盛んです。

北部では、ねぎ、にんじん、やまといも、かぶ、きゅうりなどの主産地が形成されているほか、酪農をはじめとする畜産も盛んです。

南部では、水稲・小麦・大豆栽培に野菜を組み合わせた複合経営が多く、ブロッコリーなどの露地野菜、ブルーベリー、くり栽培なども盛んです。

深谷市

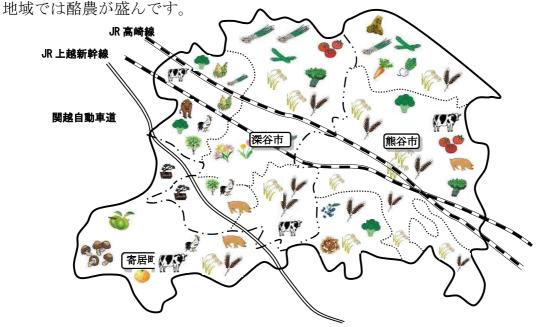
北部では、ねぎをはじめ、きゅうり、トマト、ほうれんそうなどの主産地が形成されています。

南西部では、ブロッコリー、スイートコーン、ねぎなどの主産地が形成されているほか、植木類の生産や酪農、肉用牛などの畜産も盛んです。また、ゆりやチューリップの切り花生産、シャコバサボテン、カランコエ等の多肉植物をはじめとする鉢物生産は全国屈指の生産量を誇ります。

南東部では、水稲・小麦の二毛作と野菜を組み合わせた複合経営、ケイトウ、コギク等の切り花生産のほか、酪農をはじめとする畜産も盛んです。

寄居町

東部の平坦地では、主穀・野菜等の複合経営が多く、北部の用土地区では花植木の主産地が形成されています。



3農業の構造



農地

農地は、12,650ha(令和6年)あり、県全体の約17%を占めています。また、その内訳は 田が5,537ha、畑が7,120haで、農地に占める畑の割合が56%となっており、県全体の田畑 比率(田56%、畑44%)と比べると田と畑の比率が逆転しています。

野菜の輪作や米麦の二毛作などで耕地利用率は97%(平成18年)と、県内で最も農地が有効に活用されている地域となっています。



農家

総農家数は4,799 戸(令和2年)あり、県全体の約10%を占めています。 農家数は過去5か年(平成27年:9,385戸)で約48%の減となっています。 総農家に占める主業農家の割合は、21.2%と県全体の9.9%より高くなっています。

大里地域農業の主要指標

		熊谷市	深谷市	寄居町	合 計	県全体
1	総面積(ha)	15, 982	13, 837	6, 425	36, 244	379, 775
2	総耕地面積(ha)	5,630	5, 790	1, 230	12,650	72, 700
	田 (ha)	3,730	1,600	207	5, 537	40,600
	畑 (ha)	1,900	4, 190	1, 030	7, 120	32, 100
3	耕地利用率(%)	108.7 (H18)	96.9 (H18)	48.4 (H18)	97.0 (H18)	87.9(R1)
	基盤整備面積(ha)				10, 953	37, 195
4	田(ha)(区整理済み)				5, 203	23, 726
	畑(ha)				5, 750	13, 469
	総農家戸数(戸)	1,618	2, 134	1, 047	4, 799	46, 463
	販売農家(戸)	1,604	2, 122	315	4,041	27, 588
5	主業農家(戸)	228	738	52	1,018	4,607
Э	準主業農家(戸)	113	142	30	285	4, 493
	副業的農家(戸)	1, 273	1, 243	237	2, 753	18, 696
	就農人口(人)	3, 414	4, 844	698	8, 956	65, 073
6	専業農家率(%)	20.8	29.0	13. 1	23. 5	19. 4
7	農業産出額(億円)	64	288	39	391	1,636

^{【1】}国土地理院「令和6年全国都道府県市町村別面積調(令和6年10月1日現在)」

^{【2、3、7】}農水省調べ(2耕地面積は令和5年値、7農業産出額の県全体は令和5年値、市町村別は令和4年推計値)

^{【5、6】2020}年農林業センサス,【4】県農村整備課調べ(令和6年3月末(暫定値)) ※有効桁数処理のため、計と内訳が合わない場合がある。

4 農業生産の現状



水稻

水稲作付面積は 2,816ha (令和6年産) となっており、県 全体の 10%を占める 12,622t の米が生産されています。

作付品種は消費者の良食味志向に対応して「キヌヒカリ」「彩のきずな」「彩のかがやき」で約75%を占めています。

スマート農業に対応した技術として、直進アシスト 田植機や農業用ドローンの導入などが始まっています。





麦



麦類の作付面積(令和5年度産)は小麦2,207ha、二条大麦163ha、六条大麦104haと県全体の38%、生産量40%(25,794t)を占めています。

大里地域に適した麦類は、地域の水田営農の基幹作物 となっています。

カントリーエレベーターやライスセンター等共同乾燥調製施設を核とした大規模主穀作経営体や集落営農組織による高品質で効率的な生産が行われ、実需者から高い評価を得ています。



野菜

多くの野菜品目において、管内は作付面積の上位を占めています。

ねぎは深谷市の作付面積が全国第2位(454ha)、 熊谷市が全国第7位(160ha)となっています。ブロッ コリーは深谷市の作付面積が全国第1位(615ha)、きゅ うりは深谷市が全国第5位(84ha)となり、全国有数の 産地を形成しています。(2020年農林業センサス)



管内の産出額(令和4年推計値)は、野菜が216億円と県全体(745億円)の約29%を占めています。

露地野菜では、高品質、省力栽培を目指し、定植・収穫作業の機械化が進められ、担い手の規模拡大が図られています。施設野菜では、収益向上を目指し CO₂施用や環境制御技術など新たな技術の導入に取り組んでいます。

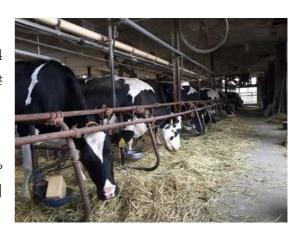
また、最近は農業法人による業務用野菜の栽培・加工の取組が増加しています。

🤏 畜 産

大里管内畜種別飼養頭羽数は、乳用牛が3,351頭、 肉用牛が9,693頭、養豚が37,847頭、採卵鶏が1,754 千羽となっています。(今和6年4月1日現在。熊谷家畜保健 衛生所調べ。)

耕畜連携によるWCS用稲・飼料用米を中心に自 給飼料の増産が進められています。

また、「深谷牛」や「武州和牛」、「彩の国黒豚」や 「武州豚」、「彩たまご」などの地域ブランド品の開 発と6次産業化への取組が進んでいます。



🦠 花き





花き・花木の作付面積は、345haとなって おり、県全体の作付面積の約17%を占めて います。(2020年農林業センサス)

花きの生産は、古くからの産地であり、深谷市を中心に「ゆり」や「チューリップ」などの球根切花を始め、鉢物・苗物、植木花木類、盆栽類などの生産も盛んです。

近年は、消費拡大の一環で、農業後継者による花育活動も盛んに行われています。

🤏 果 樹

果樹の作付面積は 27ha と県 全体の作付面積の 2.6%となっ ています。(2020 年農林業セン サス)

市場出荷している「くり」「うめ」の他、「みかん」「ブルーベリー」「ぶどう」なども観光農園を中心に栽培され、もぎ取りなどの直売が定着しています。



また、加工による消費拡大への取組も進んでいます。

地域農業の担い手

● 担い手農家

認定農業者は 789 経営体 (令和 6 年 3 月 末)で営農類型別では、野菜が最も多く、次いで主穀、畜産、花き・植木となっています。

また、雇用の導入や規模拡大を目指す個人農業者の法人が増加しており、農業者が販売のために設立した法人や企業参入を含めると 279 の農業法人が設立されています(令和7年3月末)。また、家族経営協定も404戸(令和7年3月末)で締結されています。



•

青年農業者・女性農業者

青年農業者の組織は、4Hクラブ (3団体)、農業青年会議所 (4団体) があり、研修会の開催や地域のイベントへ参加するなどの活動を行っています。特に4Hクラブは共同プロジェクトで、地域の課題解決のための技術組み立てや経営発展に向けた事例研究を行うなど活発に活動しています。

農業就業人口の39.4%※を占める女性は、農業経営における重要な担い手であり、地場農産物を活用した加工、販売活動、経営記帳と分析、農業労働環境改善など大里農業の活性化に大きく貢献しています。(※「2020年農林業センサス」農業就業人口大里管内計6,805人うち女性2,679人)

● 新規就農者の状況

管内の新規就農者は、年々増加し令和6年度で69人となっており、埼玉県内でも新規就 農者の多い地域となっています。



	年度	新規学卒	Uターン	新規参入	合計(人)
	R 2	5	1 4	5 0	6 9
Γ	R 3	6	1 9	4 4	6 9
	R 4	3	1 9	4 7	6 9
	R 5	5	1 9	4 5	6 9
	R 6	6	2 2	4 1	6 9

環境に優しい農業の推進

特別栽培農産物

環境への負荷を低減するため、化学肥料・化学農薬の使用量を慣 行の 50%以下に低減して生産される「特別栽培農産物」は、令和 7年3月末認証面積で延べ37.8haとなっています。





ー みどい認定

化学肥料・化学農薬使用低減と併せて土づくりを行なうなど、環境負荷低減型の農業計画 を県知事が認定する「みどり認定」は、令和7年3月末で29人となっています。そのうち 2組24人がグループでの認定です。

6次産業化の推進



6次産業(生産 1次×加工 2次×販売 3次)

農業者が農産物の生産に加え、加工や流通・販売に主体的に取組む6次産業化は、管 内では68経営体(令和7年3月末)が取り組んでいます。



ゆず香ビーツソープ



ねぎドレッシング



江南の Pickles



とうもろこし ダグワース



ポップコーン (ベイクドチョコレート)



はちみつレモンベース

8 消費拡大の取組



▼ S-GAP農場評価制度

埼玉県では、「農業生産工程管理 (GAP) の共通基盤に関するガイドライン」に準拠した S-GAP を平成 26 年度に策定し、さらに令和 6 年 3 月には「国際水準 GAP ガイドライン」に対応した改正を行って、GAP の普及推進をしています。

これは、農業者が農場経営において農産物の安全性や労働安全、環境保全について、改善の必要性を自覚し、自ら改善が必要な点を発見し、その結果として見直し改善を行うことで、効率的で信頼性の高い持続可能な農業経営を目指す取組です。

具体的には、農業に関する法律や規則、モラルを守ることにより、食品安全・労働安全・環境保全・人権保護・農場経営管理それぞれに配慮した農業を反復、継続する農業経営を行うことです。

評価にあっては、GAPの研修を受けた県職員がS-GAP評価員として農業者(農場)の 取組状況を客観的に評価しています。



ガイドブック(4種類)



ロゴマーク



農業者への指導

令和6年 12 月末までのS-GAP実践農場評価数896農場うち大里管内は209農場で取り組んでいます(県全体の23%)。また、管内の認証GAP取得農場は、GLOBALG、A、P、1農場、IGAP5農場となっています。

GAPへの取り組みは、自身の農場経営の高率化と農場経営の安全性が高まるとともに、 従業員等の意識改革、資材の節減や作業の効率化により収益性の向上も図ることができます。



埼玉県産農産物サポート店

県産農産物を積極的に取り扱っている小売店、食品製造業者、 飲食店及び卸売業者を「埼玉県産農産物サポート店」として登録 しています。

登録されたお店の情報は「埼玉農産物ポータルサイト SAITAMA わっしょい!」に掲載されるほか、各店舗に配布される「埼玉県産農産物サポート店」のプレートや看板を掲示しPR をしています。

大里地域では322店舗(令和7年2月末)が登録されており、 地産地消の拡大に努めています。



農地の利用集積

•

農地中間管理事業の取組

農地中間管理事業は、農地中間管理機構(埼玉県農林公社)が地権者から農地を借り受けて、まとまりのある形で担い手へ貸し付ける制度です。

大里農林振興センター管内では、平成26年度の事業開始以降、約1,257haの農地で制度 が活用されています。(令和7年3月末現在)

農地中間管理事業により、耕地を担い手ごとに集約し効率的に配分することで、水稲作での水管理や畦畔管理の作業時間が短縮されるなど、作業効率の向上や経営コストの削減が期待されます。

熊谷市下増田地域の例 (ほ場を耕作者ごとに色分け)



集約前(2018年)

集約後 (2019年)

10 農業・農村の整備



農業生産基盤の整備



大区画に整備されたほ場

大里農林振興センター管内の農地の整備率 (令和6年3月末(暫定値))は、田90%、畑94% で、県内でも一番高い整備率となっています。 近年は農家の高齢化や後継者不足による耕作放 棄地の増加等、農業経営の継続が困難な状況に なっています。このため、農地中間管理事業に よる担い手への農地集積・集約化と合わせ、農 業生産性の向上や営農時間の削減、農作物の品 質向上など、地域の営農条件を改善するための ほ場整備事業を推進しています。

•

農業水利施設の整備及び防災対策

堰や揚水機場、排水機場、農業用用排水路等の農業水利施設では、施設の劣化状況に応じ計画的に施設の補修や更新整備を行っています。

また、農業用ため池では、地震 や豪雨等によるため池の決壊に



整備された用水路



対策を講じたため池



農村の下水道整備

農村の下水道整備は農業集落排水事業により行われています。整備計画人口に対する普及人口比率は92%(令和6年3月末)となっています。現在は、今ある施設の更新整備や施設の統合等の検討を進めています。

伴う災害を防ぐための防災対策を進めています。



農業集落排水処理施設



基幹農業水利施設の管理

国で整備した広域に 跨る農業用水取水施設 (六堰頭首工、玉淀ダム農 業用取水口)を県が委託 を受け、適正な取水管 理を行っています。



六堰頭首工



玉淀ダム



農業農村の多面的機能の向上・発揮

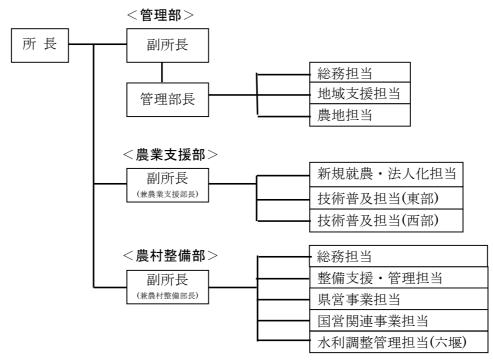


活動状況(水路の泥上げ)

地域の共同活動による農道、農業用用排水路等の維持 管理や景観形成等の取組を通じ、農業・農村が有する多面 的機能の向上・発揮が図られています。

令和7年3月末現在、大里農林振興センター管内で多面的機能支払交付金を受けて活動している組織は95組織で、管内全体の農地面積に対する活動面積の割合は49.8%となっています。

大里農林振興センターの組織及び案内図





〒360-0831

熊谷市久保島1373-1

電 話 048-523-2812(管理部)

048-526-2210(農業支援部)

F A X 048-526-2494

熊谷駅から籠原駅行きバス

農業試験場前下車徒歩2分

【農村整備部庁舎】



〒366-0801

深谷市上野台244-2

電 話 048-571-2241

F A X 048-570-1026

JR高崎線深谷駅南口徒歩10分

【六堰頭首工管理所】

〒369-1243

深谷市永田3-5

電 話 048-579-2640

FAX 048-579-2647

秩父鉄道永田駅徒歩8分